

山陰地方におけるDX・生成AI活用の動向

2026/4/15

株式会社 山陰合同銀行
地域振興部 産業調査グループ

本調査の目的

- ✓ デジタル化、生成 A I の活用、D X（デジタルトランスフォーメーション）が注目されるようになり、官民間問わず多くが利活用、実践に取り組んでいる。山陰地方の中小企業においてはデジタル化への取り組みは浸透しているものの、大半が D X の取り組みについては途上にある。
- ✓ そこで本調査では、山陰地方の中小企業におけるデジタル化、D X への理解や取り組み状況、課題や期待する支援策を整理するとともに、併せて近年、急速に普及しているとされる生成 A I についても活用状況、目的を把握し活用するための課題やその対応策、期待する支援策を探ることを目的とした。

DXと生成A I の定義

生成AIの定義

様々なコンテンツを新たに生み出す人工知能（A I）のことで、ジェネレーティブA I（G e n e r a t i v e A I）とも呼ばれる。従来のA Iが決められた行いを自動化するのに対し、生成A Iはデータから学習したパターンや関係性を活用し、テキスト、画像、動画、音声など多岐にわたるコンテンツを新たに生成できる。

生成A Iの代表的な種類は以下の通り。

・テキスト生成A I

テキスト入力された質問等に基づき、自然な文章やコンテンツを生成する。

・画像生成A I

テキスト入力された指示文に基づき、画像データを生成する。

・動画生成A I

画像やテキスト入力された指示文に基づき、動画データを生成する。

・音声生成A I

人間の音声データを入力、学習させ、新たな音声を生成する。

DXの定義

本調査では以下の3つの取り組み全てをDXと定義する。

・デジタイゼーション

紙ベースのアナログデータのデジタル化等デジタル技術を使い効率化、コスト削減を図る。

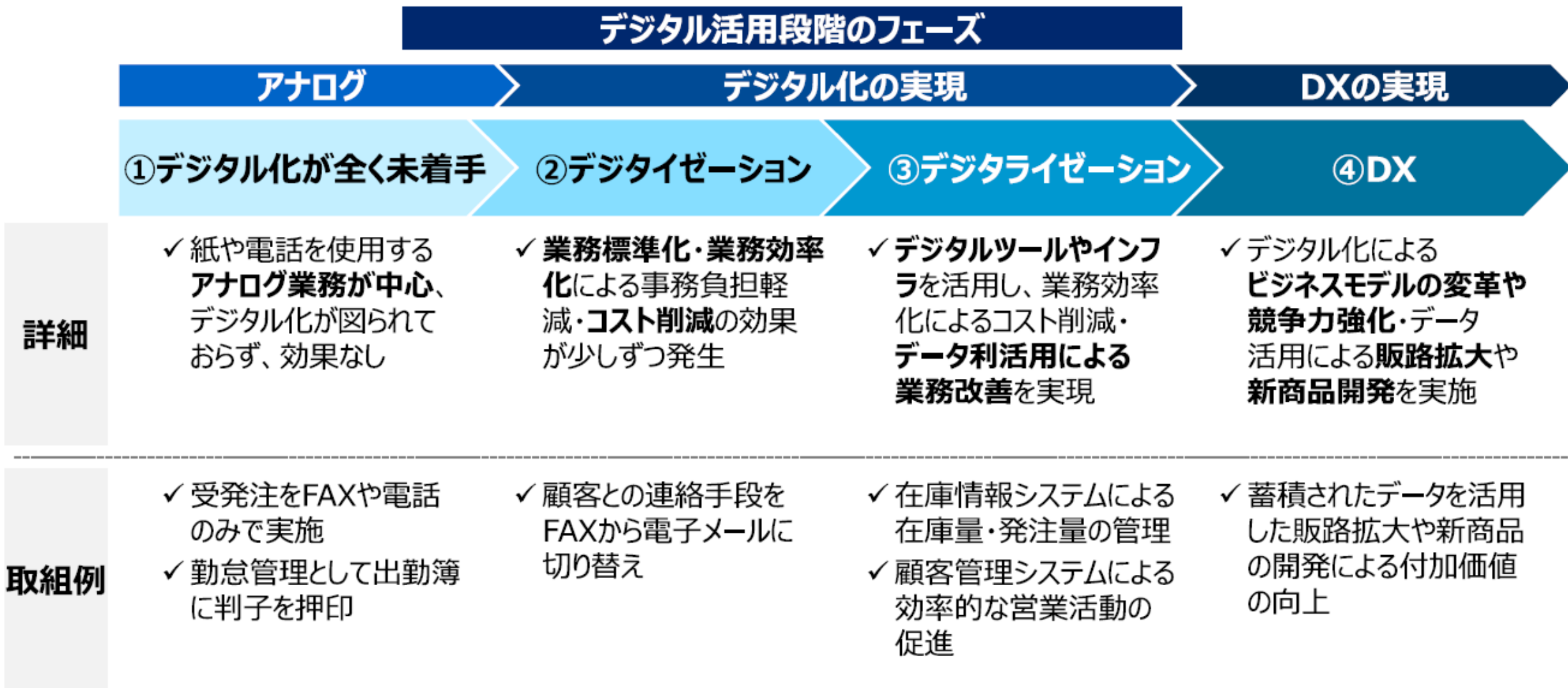
・デジタルイゼーション

業務フローやプロセス全体をデジタル化する。

・デジタルトランスフォーメーション

デジタル技術の活用による新たな商品やサービスの提供、新たなビジネスモデルの開発を通して、新たな付加価値の創造やビジネスモデル等も変革していく。

DXの各活用段階



目次

1. 山陰地方のDX・生成 A I 活用の状況～アンケート調査～
2. 先進事例の紹介
3. おわりに

第1章

山陰地方のDX・生成A I 活用の状況～アンケート調査～

山陰地方のDX・生成AI活用の状況～アンケート調査～

アンケート調査の概要

- ✓ 調査時期 : 2025年10月～11月中旬
- ✓ 調査方法 : WEBによるアンケート調査
- ✓ 対象先 : 山陰両県の主要企業1,200社
- ✓ 回答企業数 : 345社 (回収率28.7%、うち鳥取県140社・島根県205社)

業種	件数	構成比 (%)
製造業	109	31.6
建設業	64	18.6
卸売業	44	12.8
小売業	36	10.4
サービス業	92	26.7
合計	345	100.0

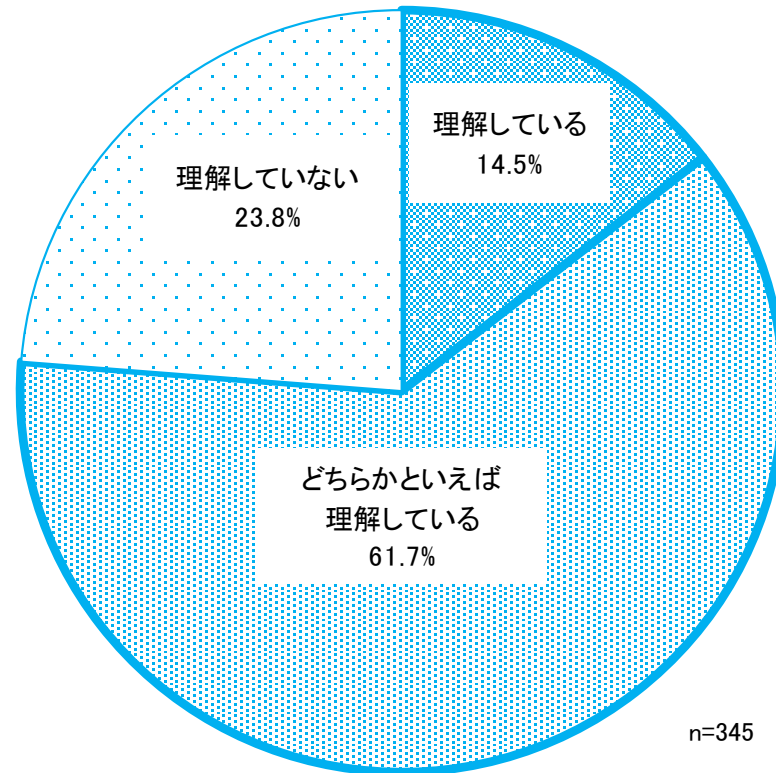
小括（第1章）

- ✓ DXの理解度・重視度合いともに約7割超となっている。
- ✓ DXの取り組みは個人や部署単位が多く、組織全体への波及は途上である。
- ✓ DXの段階はデジタイゼーションが大半で、本格的なDXの段階は少ない。着手した業務は財務・会計、人事・労務、情報発信など取り組みやすい業務が中心。今後は受発注・在庫、営業・販売など基幹業務へ拡大が期待される。
- ✓ DXの取り組みにより得られた効果・成果は業務効率化や省人化が中心で高付加価値化やビジネスモデルの革新などの領域は限定的。
- ✓ DX取り組みへの課題は人材不足、企業内の資源不足など。
- ✓ 生成AIの利用は約4割となった。また、検討中もしくは関心がある企業も約4割となっており、潜在的な需要がある。
- ✓ 生成AIの利用は文章作成の利用が多い。また、専門人材不在であり課題となっている。

山陰地方のDX・生成AI活用の状況～アンケート調査～

DXの理解度

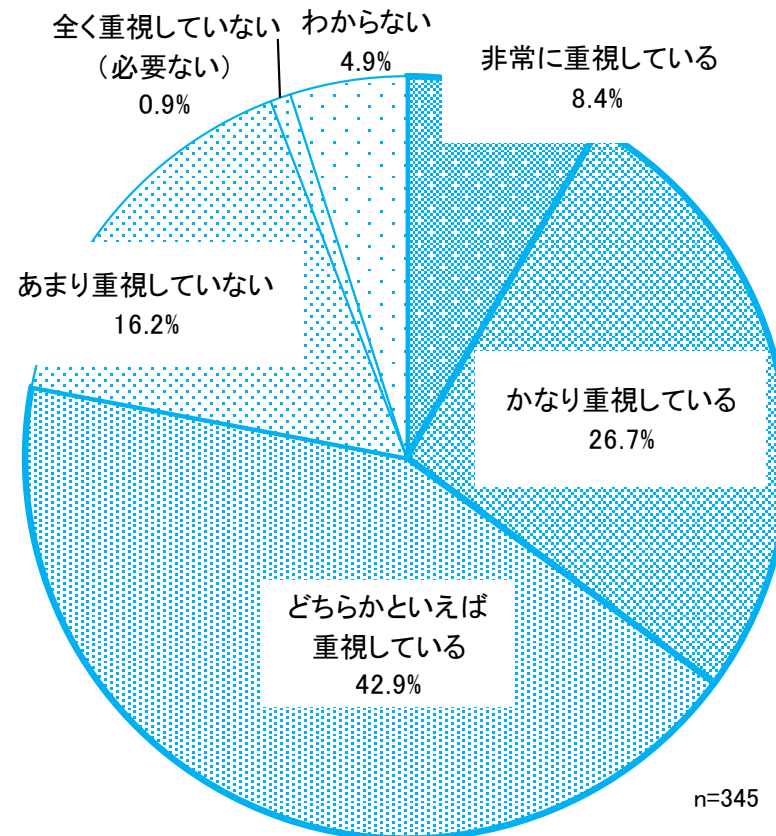
- ✓ DXの理解度について尋ねたところ、「理解している」が14.5%、「どちらかといえば理解している」が61.7%、「理解していない」が23.8%となった。
- ✓ 「理解している」と「どちらかといえば理解している」の合計は約8割となっている。



山陰地方のDX・生成AI活用の状況～アンケート調査～

DXの重視度合い

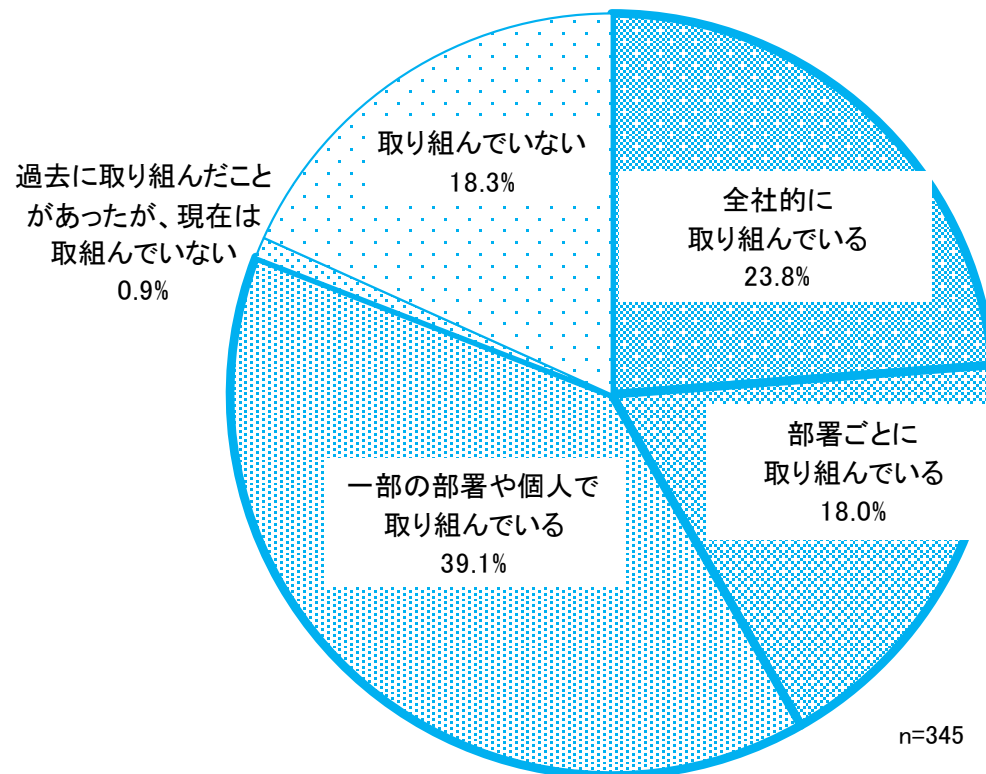
- ✓ DXの重視度合いについて尋ねたところ、「非常に重視している」が8.4%、「かなり重視している」が26.7%、「どちらかといえば重視している」が42.9%などとなった。



山陰地方のDX・生成AI活用の状況～アンケート調査～

DXの取り組み状況

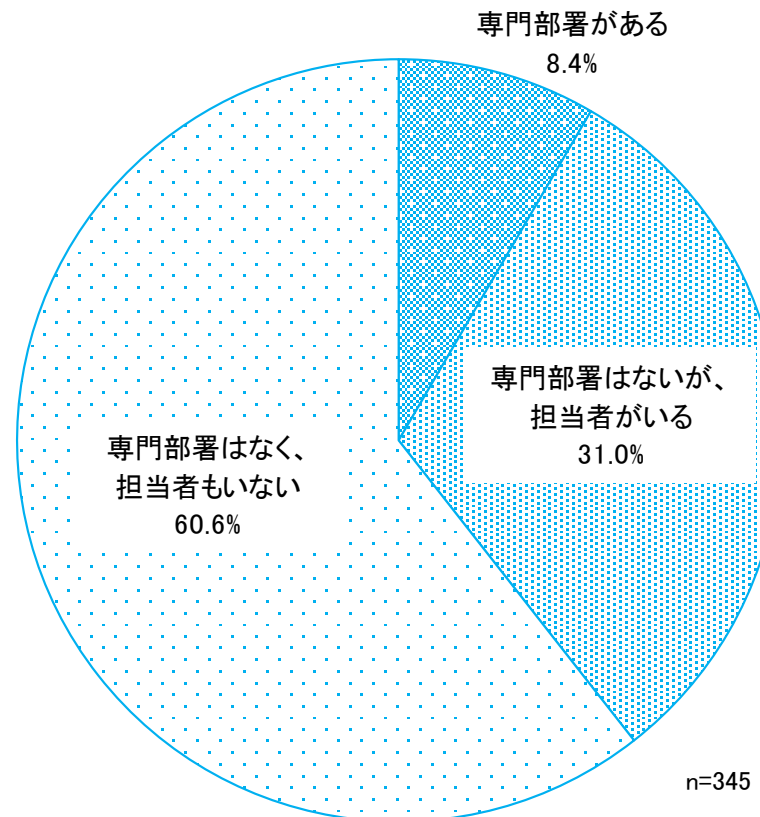
- ✓ DXの取組状況について尋ねたところ、「全社的に取り組んでいる」が23.8%、「部署ごとに取り組んでいる」が18.0%、「一部の部署や個人で取り組んでいる」が39.1%などとなった。



山陰地方のDX・生成AI活用の状況～アンケート調査～

DX専門部署の有無

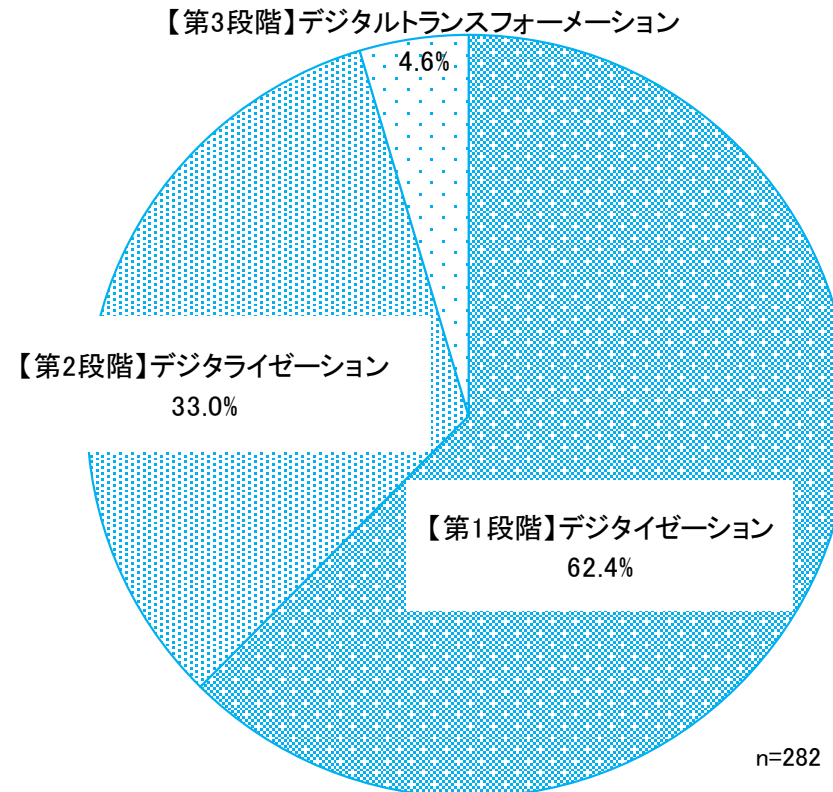
- ✓ DX専門部署の有無について尋ねたところ、「専門部署がある」が8.4%、「専門部署はないが、担当がいる」が31.0%、「専門部署はなく、担当者もいない」が60.6%となった。



山陰地方のDX・生成AI活用の状況～アンケート調査～

DXの取り組みの段階

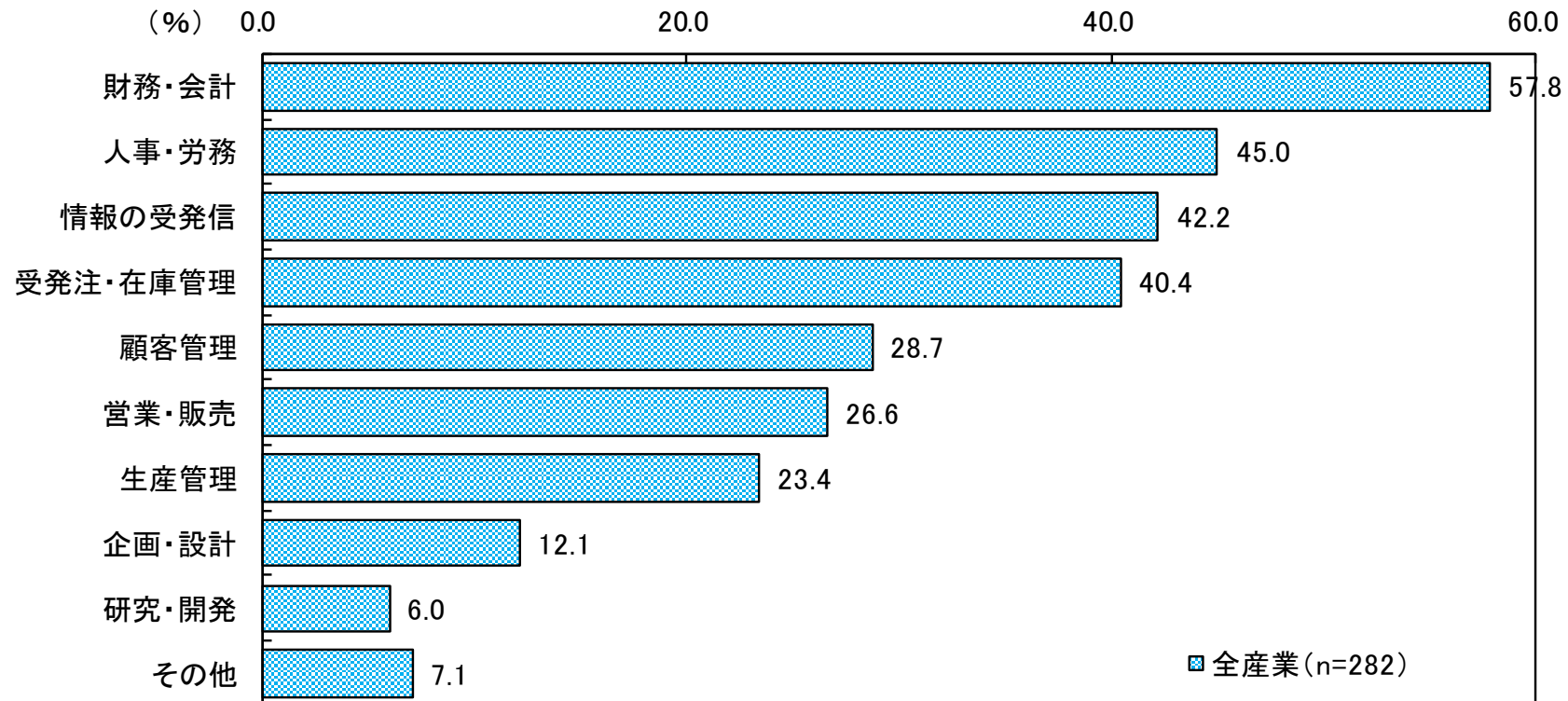
- ✓ DXの取り組みの段階について尋ねたところ、「【第1段階】デジタイゼーション」が62.4%、「【第2段階】デジタルイゼーション」が33.0%、「【第3段階】デジタルトランスフォーメーション」が4.6%となった。



山陰地方のDX・生成AI活用の状況～アンケート調査～

DXに既に取り組んだ業務分野

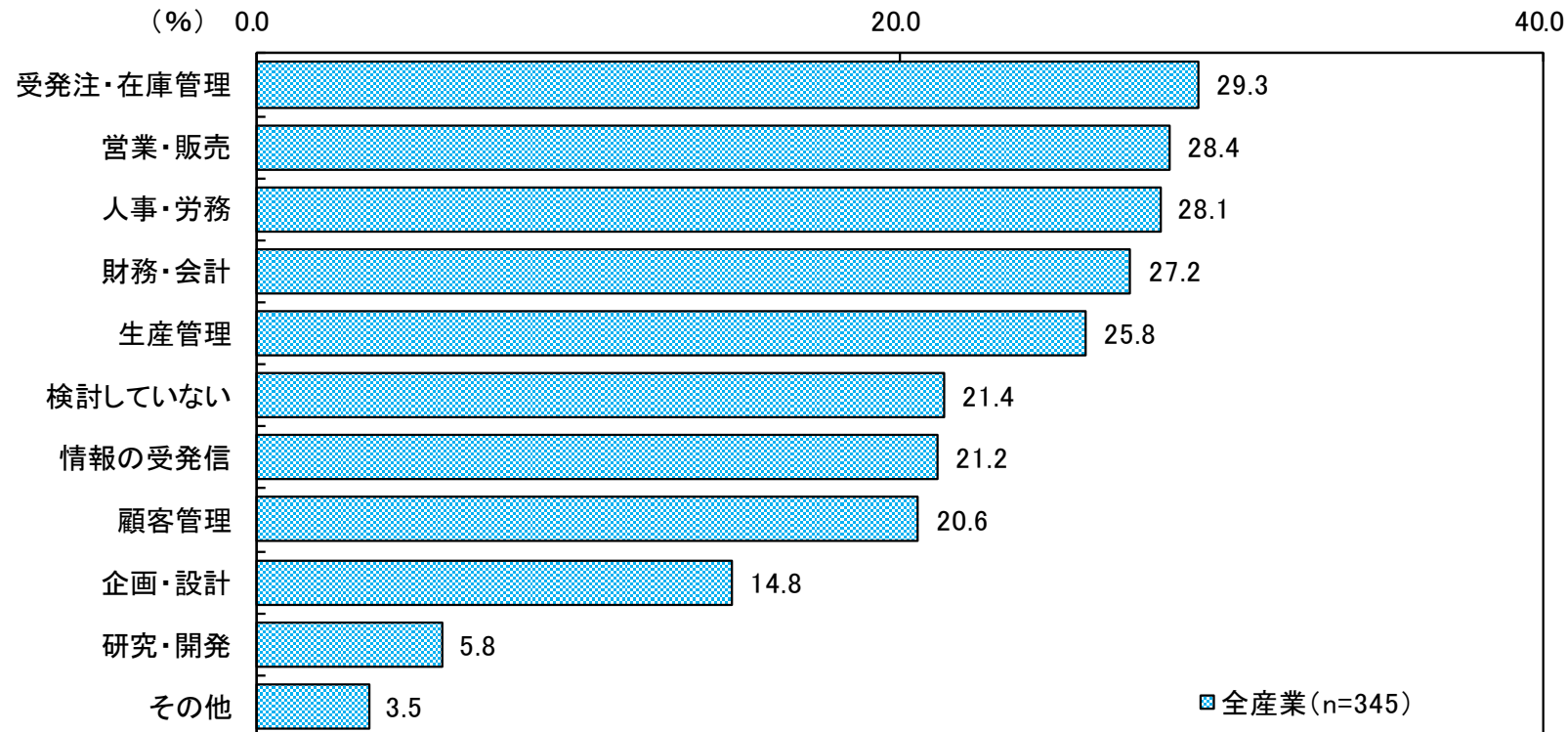
- ✓ DXに既に取り組んだ業務分野について尋ねたところ、「財務・会計」が57.8%、「人事・労務」が45.0%、「情報の受発信」が42.2%などとなった。



山陰地方のDX・生成A I 活用の状況～アンケート調査～

DXに今後、取り組みを検討している業務分野

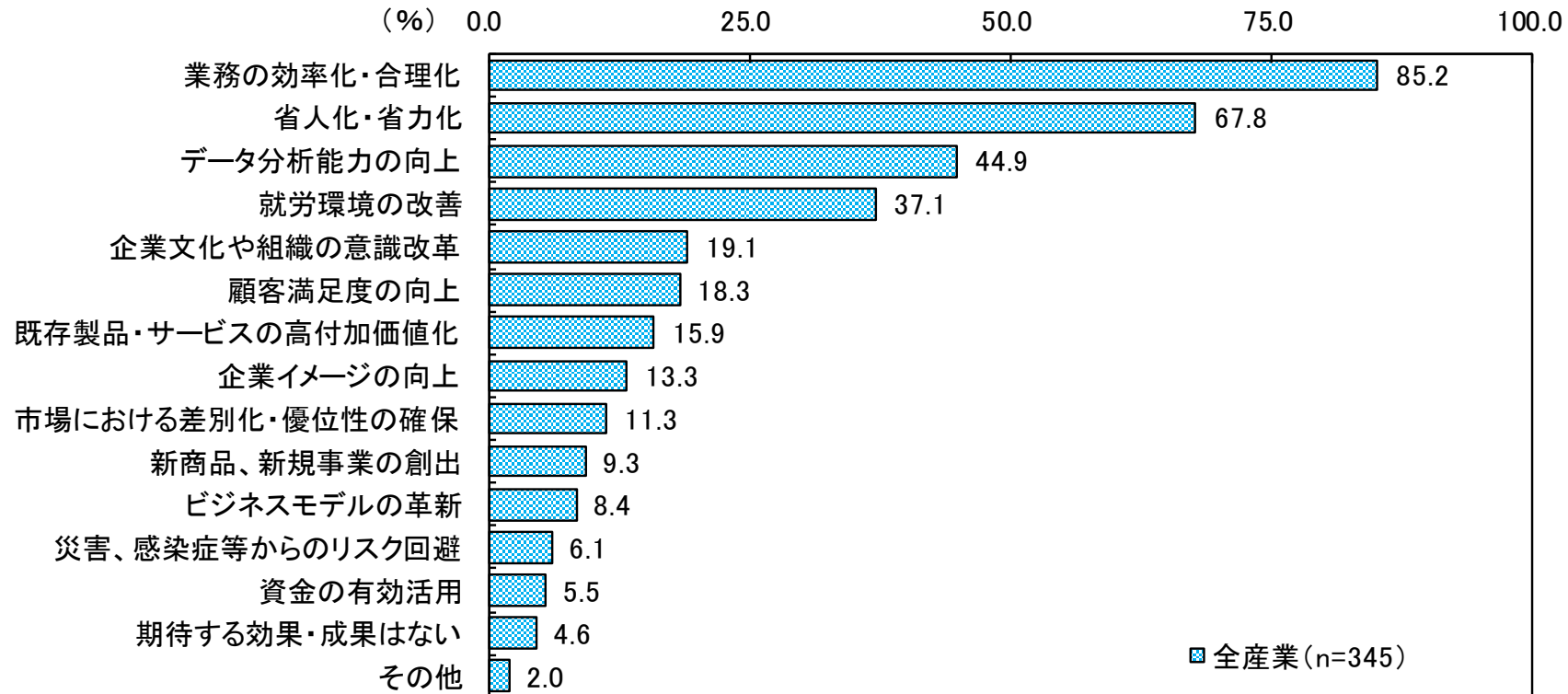
- ✓ DXに今後、取り組みを検討している業務分野について尋ねたところ、「受発注・在庫管理」が29.3%、「営業・販売」が28.4%、「人事・労務」が28.1%などとなった。



山陰地方のDX・生成A I 活用の状況～アンケート調査～

DXに期待する効果・成果

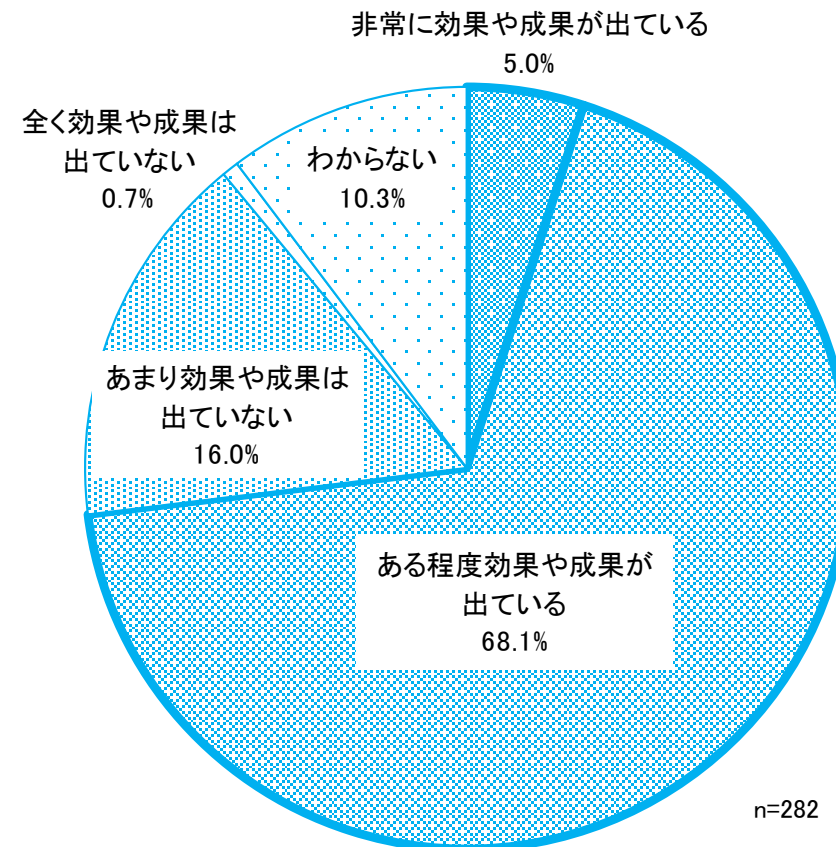
- ✓ DXに期待する効果・効果について尋ねたところ、「業務の効率化・合理化」が85.2%、「省人化・省力化」が67.8%、「データ分析能力の向上」が44.9%などとなった。



山陰地方のDX・生成AI活用の状況～アンケート調査～

DXの取り組みによる効果・成果

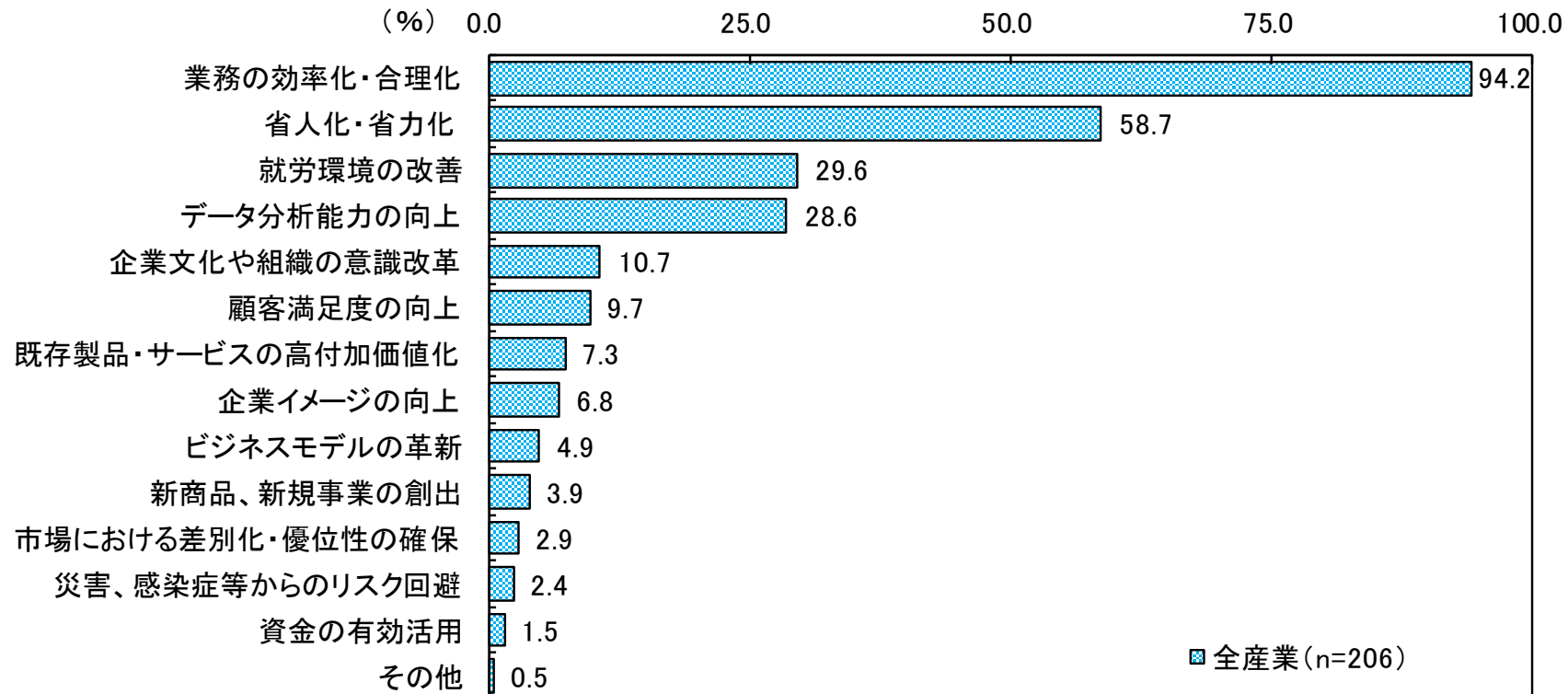
- ✓ DXの取り組みによる効果・成果について尋ねたところ、「非常に効果や成果が出ている」が5.0%、「ある程度効果や成果が出ている」が68.1%、「あまり効果や成果は出ていない」が16.0%などとなった。



山陰地方のDX・生成AI活用の状況～アンケート調査～

DXの取り組みにより得られた効果・成果

- ✓ DXの取り組みにより得られた効果・成果について尋ねたところ、「業務の効率化・合理化」が94.2%、「省人化・省力化」が58.7%、「就労環境の改善」が29.6%などとなった。



山陰地方のDX・生成AI活用の状況～アンケート調査～

(鳥取県) DXの取り組みにより得られた効果・成果の具体的内容

業種	取り組み内容
総合工事業	請求書の電子化で、月間6人日分の業務時間が削減された。
設備工事業	情報共有にクラウドソフトを使うことにより社内の書類回覧などの省力化、情報伝達の効率化が図られた。
飲料・たばこ・飼料製造業	製造技術のデータ化により属人化を防ぎ技術継承を容易にした。
金属製品製造業	生産管理レベルの高度化、間接人員の省人化、情報共有の高度化。
情報サービス業	一部の業務や作業のため大きな効果とまではいかないが、半日や1時間単位でかかっていた調査や資料作成などが数時間で可能となった。
映像・音声・文字情報制作業	個人判断での利用になるが、会議の文字起こし、議事録化で作業時間の劇的な短縮になっている。また、取締役会、株主総会などの資料作成、法令確認などで活用している。
技術サービス業	業者に依頼し、ChatGPTを社員に使えるよう指導していただくとともに、業務の効率化を図っている。
技術サービス業	ペーパーレスで何がどう変わるのかといった意識が出てきた。ただし、情報の検索に時間が必要となる側面も出てきた。
自動車小売業	DXに取り組んだことにより、従来は電話で受け付けていた予約業務をLINEでの予約受付に移行した。その結果、電話対応に追われる時間が減少し、スタッフが計画的に休憩を取れるようになった。

山陰地方のDX・生成A I 活用の状況～アンケート調査～

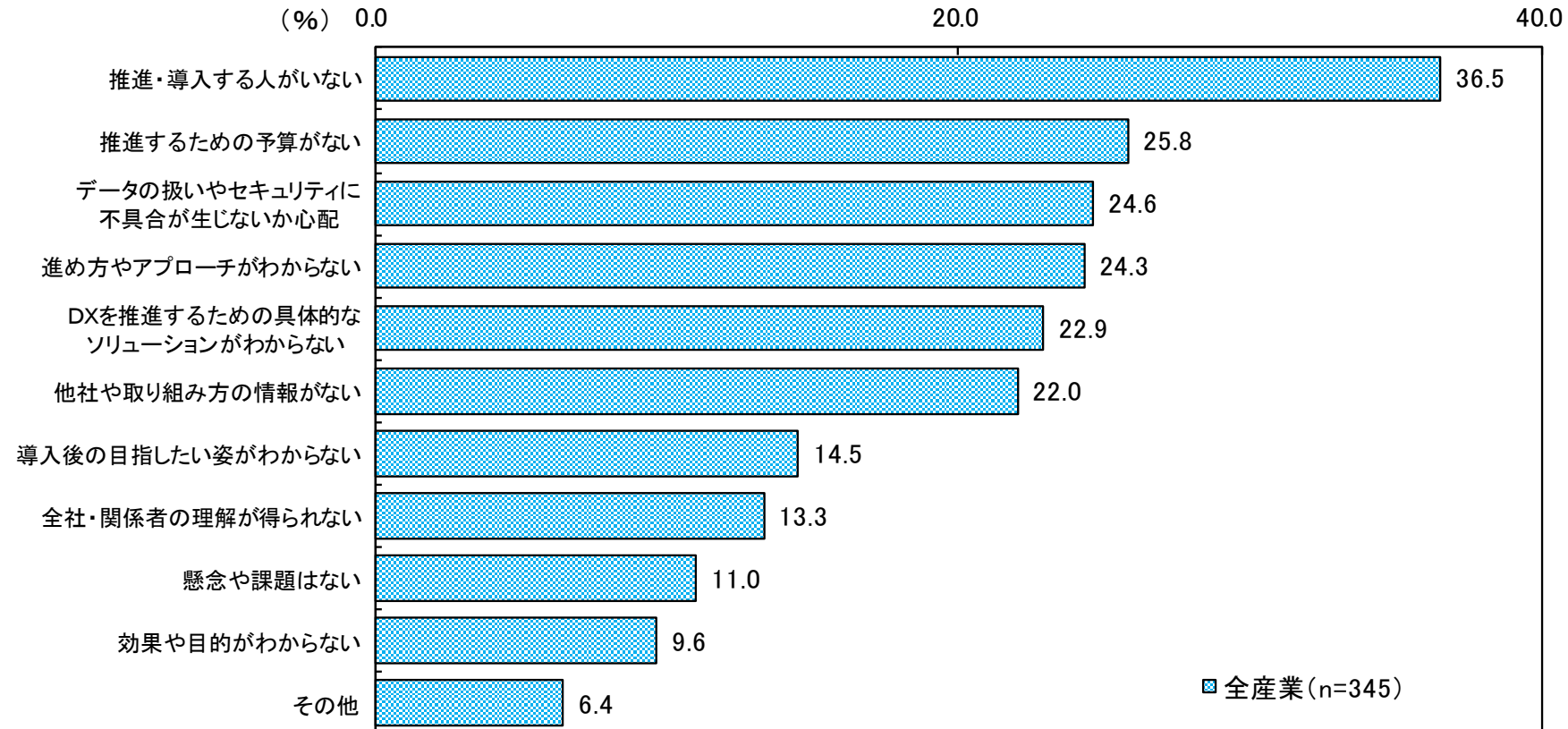
(島根県) DXの取り組みにより得られた効果・成果の具体的内容

業種	取り組み内容
総合工事業	タイムカードを個人のスマホで対応。現場の日々の人員配置を、スマホ・タブレットにて各人で把握出来るようにした。電話連絡が減少し、日々の工事報告書は、各現場職長により入力することにより、会社に帰らず直帰することができる日が増えた。
設備工事業	従業員の意識の向上、リクルート時のアピールポイントとして活用。紙媒体の減少による廃材の削減、社用車の移動距離の減少、業務の迅速化。
食料品製造業	申請承認のデジタル化により、決裁スピードが向上等。
輸送用機械器具製造業	給与明細の配布廃止による業務の効率化。小切手不使用による業務の省力化。
情報サービス業	契約書のリーガルチェック業務にクラウド型A I サービスを新規に導入し、業務効率化を図った。また、A I の業務での利活用を全社で推進すべく、関連規定の整備、推進者の設置等を進めている。
物品賃貸業	議事録作成ソフトの活用、企画書作成にA I 活用等による省力化。
技術サービス業	R P A を活用した情報の自動収集と自動配信、生成A I システムの導入による文書の素案作成や文書校正、エラーチェック。
宿泊業	受発注システムインフォーマットを導入。省人化と効率化を図っている。納品受領から月末精算請求までスムーズになった。
建築材料卸売業	ペーパーレス、電子申請による効率化、集計効率、情報共有、工事現場毎の情報共有進捗管理。

山陰地方のDX・生成AI活用の状況～アンケート調査～

DXに取り組むうえでの懸念・課題

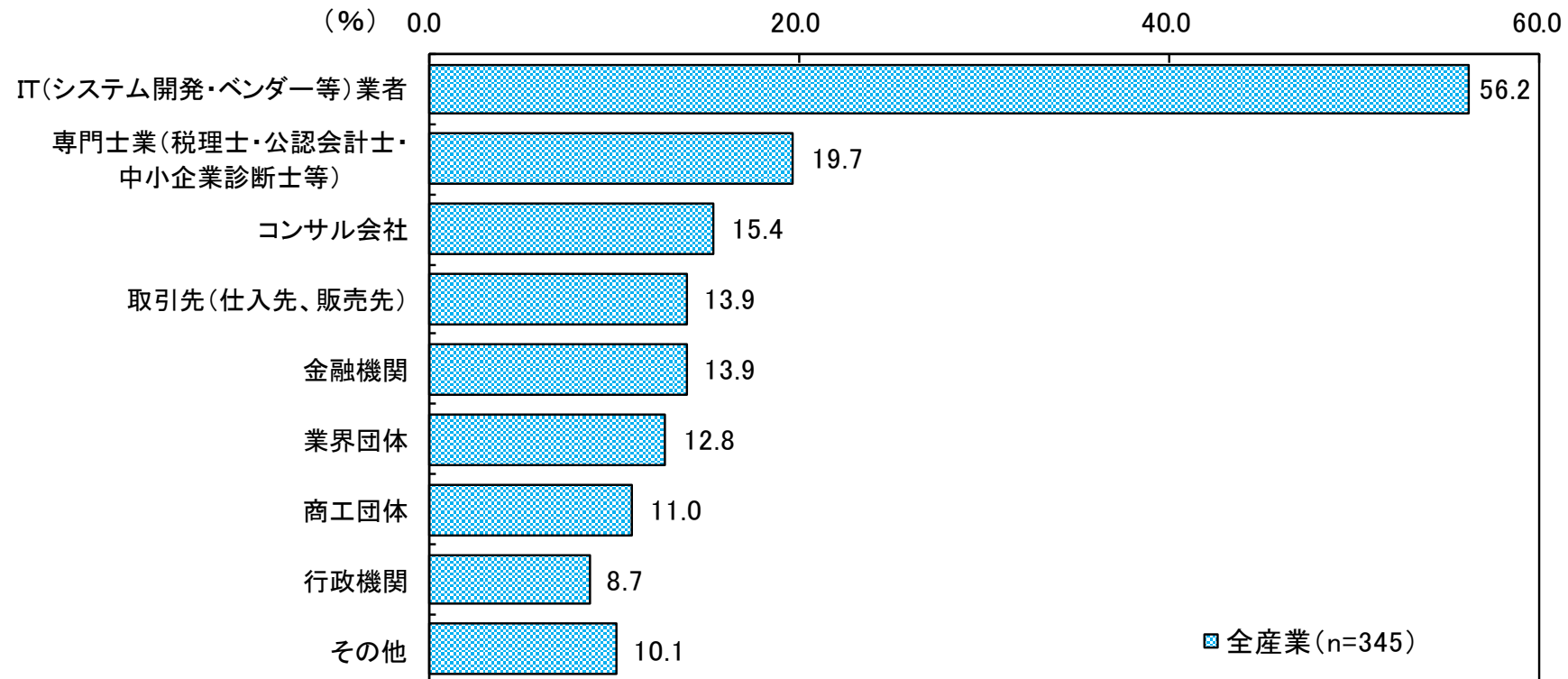
- ✓ DXに取り組むうえでの懸念・課題について尋ねたところ、「推進・導入する人がいない」が36.5%、「推進するための予算がない」が25.8%、「データの扱いやセキュリティに不具合が生じないか心配」が24.6%などとなった。



山陰地方のDX・生成AI活用の状況～アンケート調査～

DXに取り組むうえでの相談先

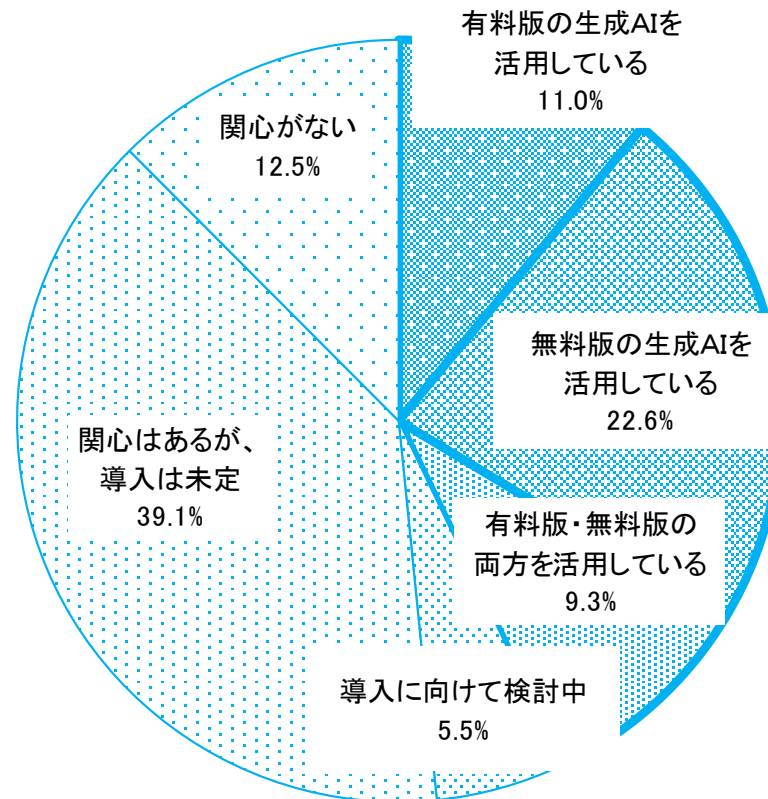
- ✓ DXに取り組むうえでの相談先について尋ねたところ、「IT（システム開発・ベンダー等）業者」が56.2%、「専門士業（税理士・公認会計士・中小企業診断士等）」が19.7%、「コンサル会社」が15.4%などとなった。



山陰地方のDX・生成A I 活用の状況～アンケート調査～

生成A I の活用状況

- ✓ 生成A I の活用状況について尋ねたところ、「有料版の生成A I を活用している」が11.0%、「無料版の生成A I を活用している」が22.6%、「有料版・無料版の両方を活用している」が9.3%などとなった。

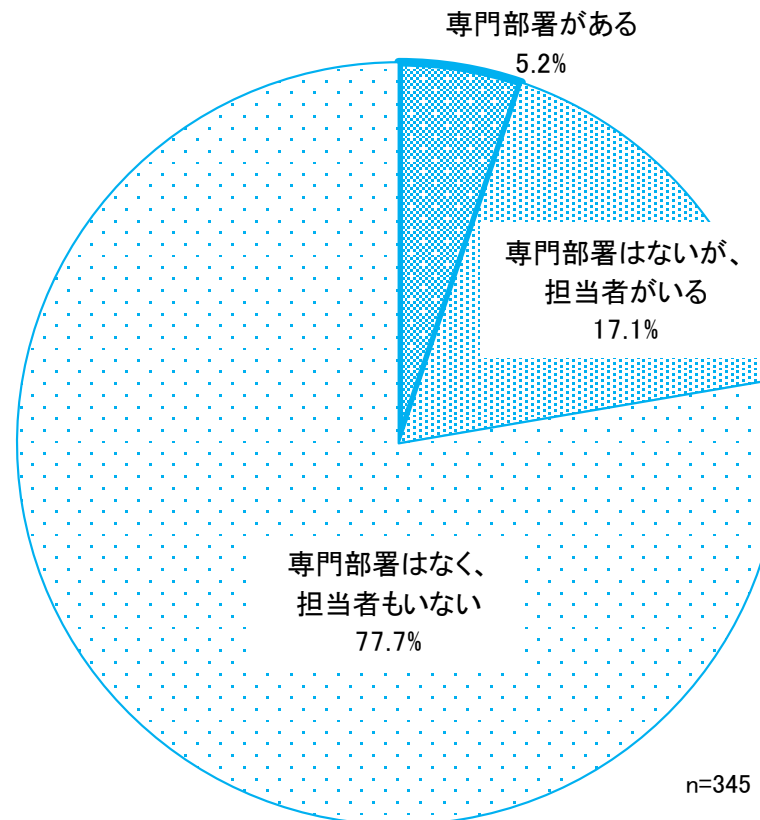


n=345

山陰地方のDX・生成A I 活用の状況～アンケート調査～

生成A I 専門部署の有無

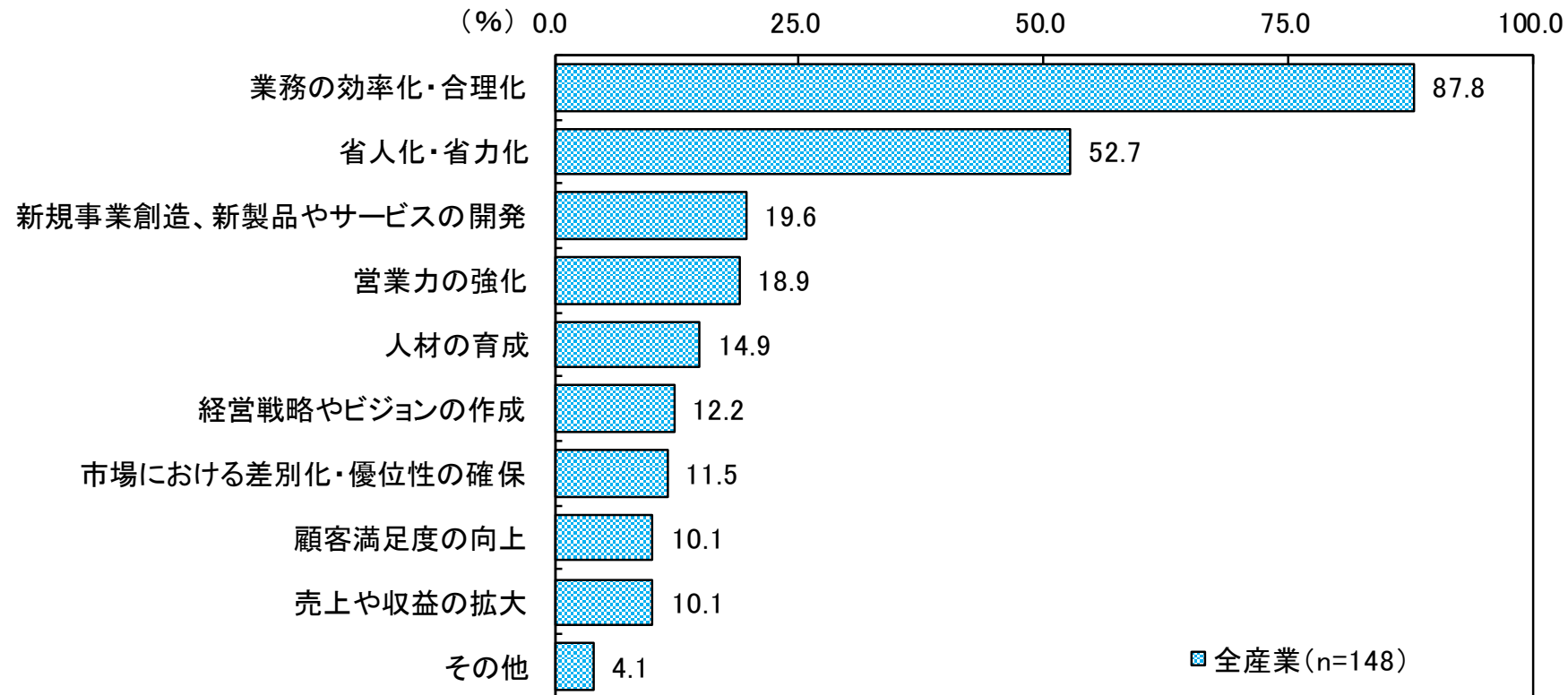
- ✓ 生成A I 専門部署の有無について尋ねたところ、「専門部署がある」が5.2%、「専門部署はないが、担当者がいる」が17.1%、「専門部署はなく、担当者もいない」が77.7%となった。



山陰地方のDX・生成A I 活用の状況～アンケート調査～

生成A I 活用の目的

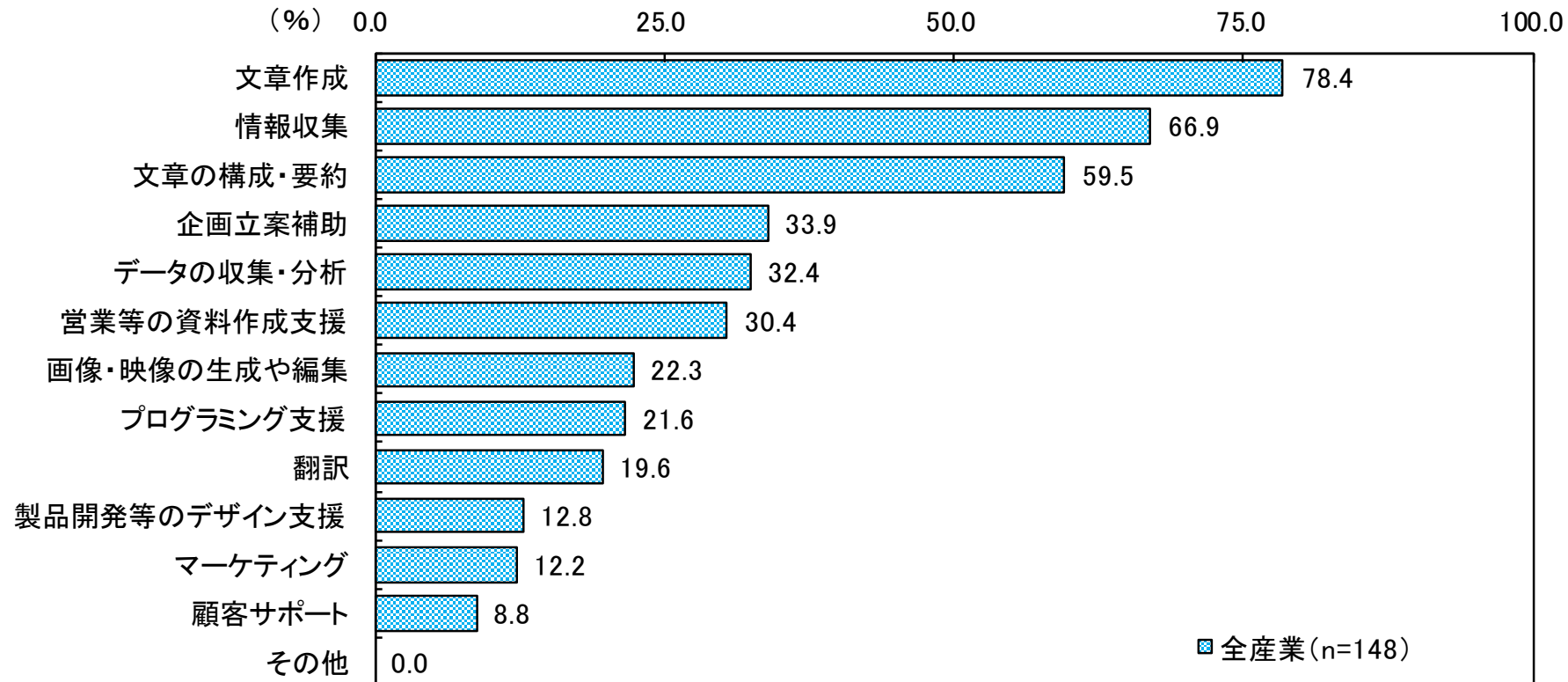
- ✓ 生成A I 活用の目的について尋ねたところ、「業務の効率化・合理化」が87.8%、「省人化・省力化」が52.7%、「新規事業創造、新製品やサービスの開発」が19.6%などとなった。



山陰地方のDX・生成A I 活用の状況～アンケート調査～

生成A I 活用の用途

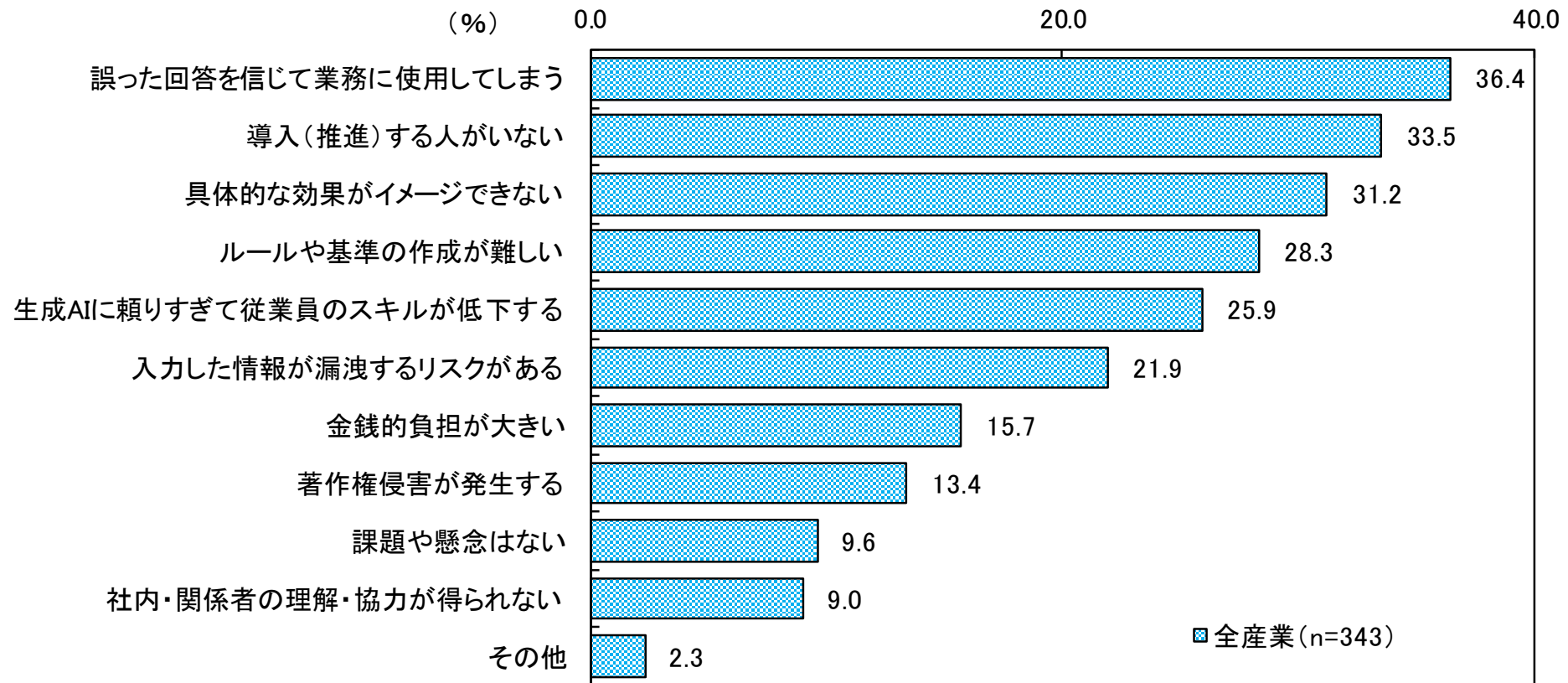
- ✓ 生成A I 活用の用途について尋ねたところ、「文章作成」が78.4%、「情報収集」が66.9%、「文章の構成・要約」が59.5%などとなった。



山陰地方のDX・生成A I 活用の状況～アンケート調査～

生成A I 活用の懸念・課題

- ✓ 生成A I 活用の懸念について尋ねたところ、「誤った回答を信じて業務に使用してしまう」が36.4%、「導入（推進）する人がいない」が33.5%、「具体的なイメージができない」が31.2%などとなった。



第2章

先進事例の紹介

小括（第2章）

- ✓ 様々な分野でD X・A I が活用され、いずれも効率化、属人化の解消につながっている。
- ✓ 導入成功の背景には、経営層の理解や既存システムとの互換性確保、アフターフォロー体制などの工夫がある。
- ✓ 目的に合った技術選定と体制づくりが円滑な導入に結びついている。
- ✓ 各事例においても熟練者の知見や経験が「見える化」されたことにより、知見の共有化および標準化に寄与しており、人材育成の観点からも効果を発揮している。

株式会社A社の導入事例

企業情報

事業体名	A社
所在	島根県松江市
業種	ホテル業

導入したシステム

A I を活用したレベニューマネジメントシステム
(宿泊料金の最適化、収益の最大化)

きっかけ・課題

- ✓ 宿泊料金を検討するためのデータを近隣宿泊施設の宿泊料金、空室状況等の調査を長年、担当者1人で行っており煩雑化、属人化していた。
- ✓ 調査が数日に亘ることもあり作業の効率性に課題があった。そのため、料金設定の更新が遅れ、機会損失等生まれることもあった。

内容・重視した点

- ✓ 近隣宿泊施設の宿泊料金や空室状況等の情報を収集し、A I により最適価格を算出するシステム。
- ✓ 様々なシステムがあるが、導入にあたっては既存の基幹システムとの互換性を重視した。また、業務経験の有無にかかわらず操作できるように、オーバースペックにならないシステムを選定。

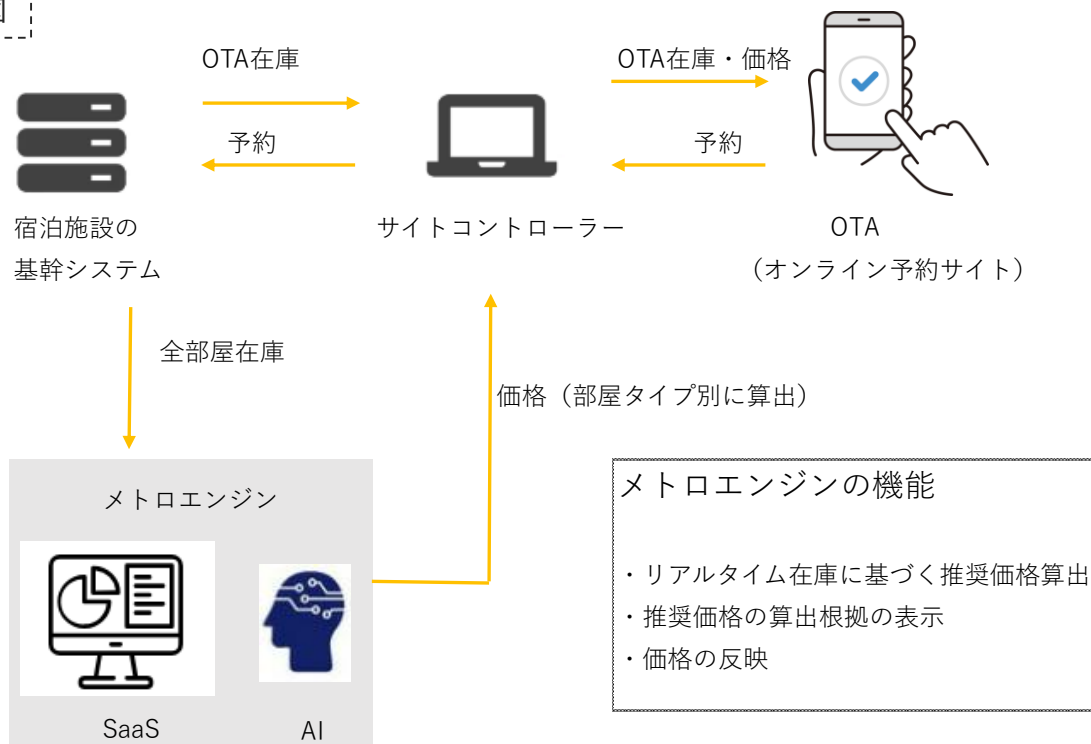
効果・今後の展望

- ✓ 宿泊料金の改善の他、情報収集に要する時間が数日から数分に劇的に短縮された。その分、マネジメント業務への時間を大幅に増加させることができた。
- ✓ 収集したデータの「見える化」もでき、情報共有が可能となった。
- ✓ 今後は地域のイベントデータを取り込み、更なる需要の取り込みを行う。

株式会社A社の導入事例

- ✓ 株式会社メトロエンジン社のAIを活用したレベニューマネジメントシステム。
- ✓ 競合施設の価格等様々なデータを収集し、AI（機械学習）を用いて、部屋毎の価格の最適価格を算出。1部屋当たりの収益の最大化を図る。AIを用いることにより属人化しがちな価格設定業務の標準化、効率化にも寄与する。
- ✓ ホテルの既存基幹システムとサイトコントローラーとの接続開発が不要。また、簡単な操作で個々の熟練度に関係なく操作可能。

フロー図



実際の画面

① サイトコントローラーに送信 ② 30日後~180日分を送信 3月08 - 8月05

	2/6	2/7	2/8	2/9	2/10	2/11	2/12	2/13	2/14	2/15	2/16	2/17	2/18	2/19
	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木
稼働率	53%	51%	65%	39%	44%	51%	59%	82%	69%	61%	64%	44%	70%	55%
メモ	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
除外日	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/> 一括変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<input type="checkbox"/> 部屋タイプA	M	P	O	N	R	M	Q	P	N	D	O	I	D	N
<input type="checkbox"/> 部屋タイプB	M	O	O	N	R	M	Q	Q	N	D	O	K	E	N
<input type="checkbox"/> 部屋タイプC	O	K	Q	O	K	Q	H	K	N	F	F	P	J	O
<input type="checkbox"/> 部屋タイプD	O	K	Q	O	K	Q	H	K	N	F	F	P	J	O
<input type="checkbox"/> 部屋タイプE	O	K	Q	O	K	Q	H	K	N	F	F	P	J	O
<input type="checkbox"/> 部屋タイプF	O	K	Q	O	K	Q	H	K	N	F	F	P	J	O
<input type="checkbox"/> 部屋タイプG	O	K	Q	O	K	Q	H	K	N	F	F	P	J	O
<input type="checkbox"/> 部屋タイプH	O	K	Q	O	K	Q	H	K	N	F	F	P	J	O

部屋タイプ別の最適な料金グレードを表示

兵庫県朝来市役所の導入事例

企業情報

事業体名	朝来市役所
所在	兵庫県朝来市
業種	公務

導入したシステム

A I による管路劣化診断
(最適な管路更新やアセットマネジメント※)

※管路の長寿命化及び更新需要の平準化

きっかけ・課題

- ✓ 人口減少により給水人口も減少している。そのため、年間有収水量も減少し、給水収益も減少している。
- ✓ また、職員数減少に伴い、技術の承継という課題も顕在化していた。
- ✓ このような状況の中で限られた資源や人材、財源の中で効率よく管路更新に着手していく必要があった。

内容・重視した点

- ✓ 既存管路システムへ管路劣化度データを追加。A I に不足している管路属性情報（設置年、材質等）を補完させ、管路台帳を整備。
- ✓ 兵庫県の伴走支援の一環で取り組み開始。兵庫県内他市の実証結果をみて導入を決定。
- ✓ また、市長から「未来に水道を引き継ぐ取り組みは私たちの使命」という考えのもと、導入後押しもあった。

効果・今後の展望

- ✓ 劣化診断により破損リスクが高いとされた管路を優先して更新することで更新費用の削減（約2～3割）が見込まれる。
- ✓ 漏水発生前に管路更新に着手することで事後保全から予防保全にシフト。
- ✓ 管路データの全庁的な共有により他部局との工事調整を円滑に進めることができる。

兵庫県朝来市役所の導入事例

- ✓ 兵庫県朝来市は山間・豪雪地域という地理的条件の厳しい地域に位置している。また、水道事業を少数職員で運営しており、維持管理するには効率的な事業運営が不可欠。
- ✓ 管路情報と土壌、地形情報等の環境ビッグデータを活用しA I による管路劣化診断を実施。ターゲットを絞った管路更新やアセットマネジメントのレベルアップに活用。併せてA I に不足している管路情報を補完させ、効率的に台帳を整備。
- ✓ 資源、人材等が限られた小規模事業者が先端技術を活用して、最適投資、台帳整備等を図るモデル事業。

AI管路劣化診断

[AI管路劣化診断]



管路情報 & 環境ビッグデータ × AI により
管路 1 本ごとの劣化状況を可視化

現状

- ・ 設置年、材質等に基づく管路更新
→ LCC 増大
- ・ 漏水発生時に修繕対応
→ 事後保全

AI 診断

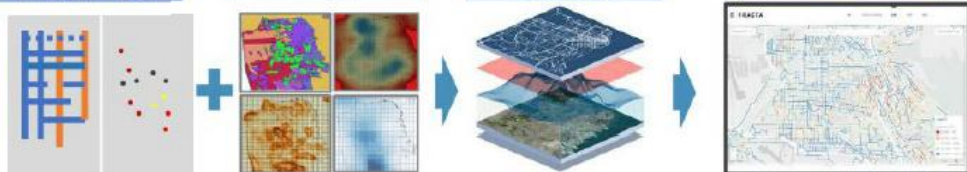
- ・ 破損確率予測に基づく管路更新
→ LCC 低減
- ・ 漏水発生前に管路更新
→ 予防保全

1. 配管・漏水データの取得/整理

2. 環境ビッグデータの活用

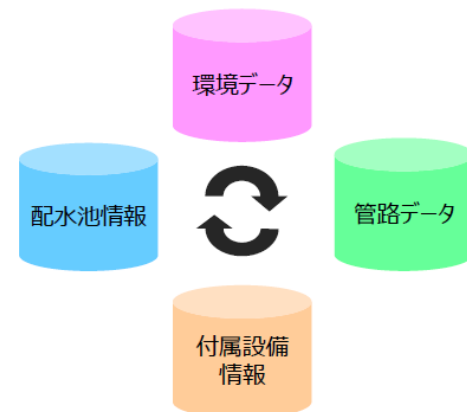
3. AI/機械学習による計算

4. 破損リスクの可視化



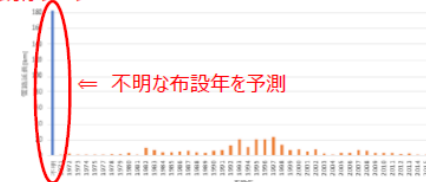
AIによる管路台帳整備

3. AIによる属性情報の予測

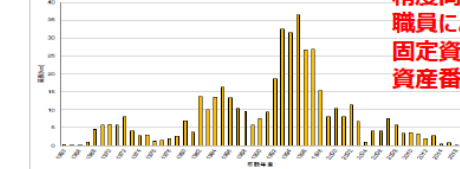


4. AIによる管路台帳の精度検証

① 既存データ

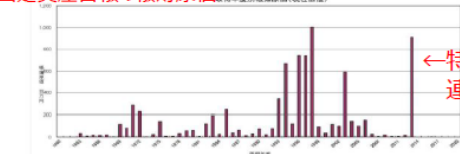


② AIによる予測結果



精度向上のため職員により
固定資産台帳との突合
資産番号の共有を図った

③ 固定資産台帳の帳簿原価



馬野建設株式会社の導入事例

企業情報

事業体名	馬野建設
所在	鳥取県東伯郡
業種	土木・建築等

導入したシステム

B I M / C I M (ビム/シム) ※
(建設生産・管理システムの効率化、高度化)

※計画、調査、設計段階から3次元モデルを導入することにより、その後の施工、維持管理の各段階においても3次元モデルを連携・発展させて事業全体にわたる関係者間の情報共有を容易にし、一連の建設生産・管理システムの効率化・高度化を図る取組

きっかけ・課題

- ✓ 国土交通省発注工事でB I M / C I M活用が導入され、I C Tの全面的活用、推進が行われることから導入。
- ✓ また、従来からの設計等のプロセスについても効率化、生産性向上が図れないか常に施行していた。

内容・重視した点

- ✓ 土木・建設データの3次元化による各プロセスの連携、効率化、高度化および情報共有の円滑化を図る取組。
- ✓ 導入にあたっては既存の基幹システムとの互換性を重視した。また、アフターフォローの厚さも重視した。
- ✓ また、従来から経営者層のDX推進に対する意識も高く、導入の後押しとなった。

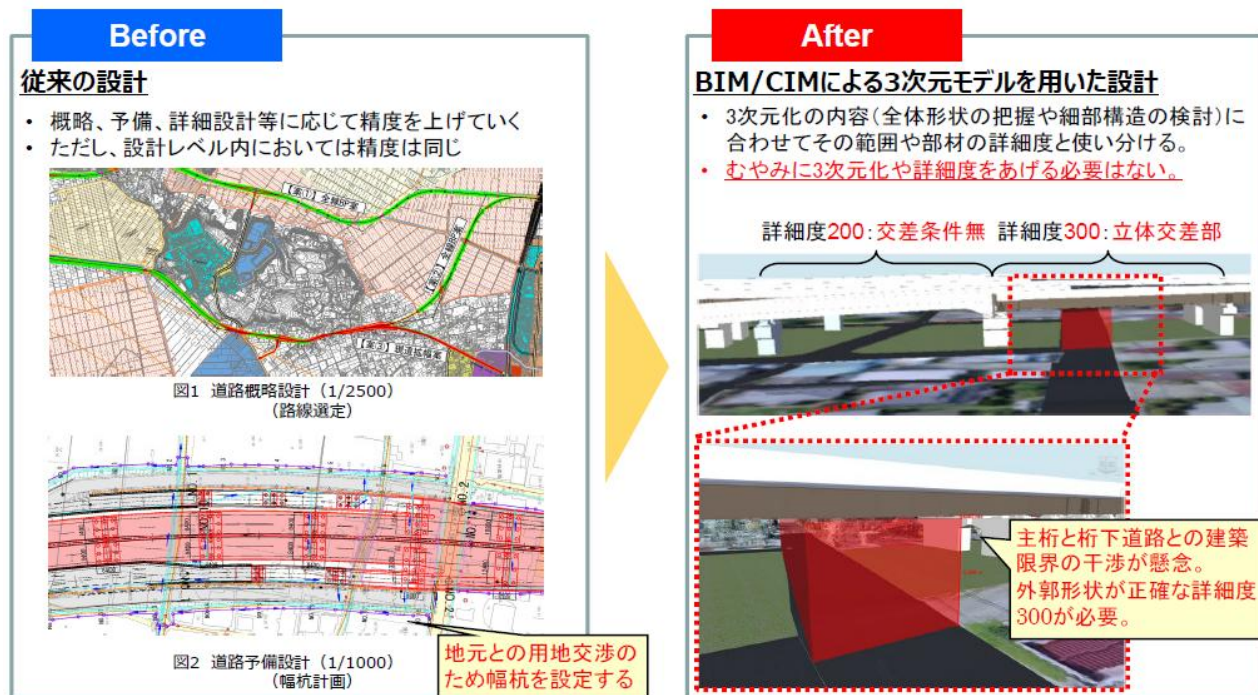
効果・今後の展望

- ✓ 設計図書の3次元化、設計施工管理の一体化、施工管理での3次元管理による省力化等の分野で省人化が進む見込み。
- ✓ ミスや手戻りの減少、単純作業の軽減につながる。副次的な効果として、よりよいインフラ整備による国民生活の向上につながり、それが、従業員のモチベーションアップにもつながることを期待している。

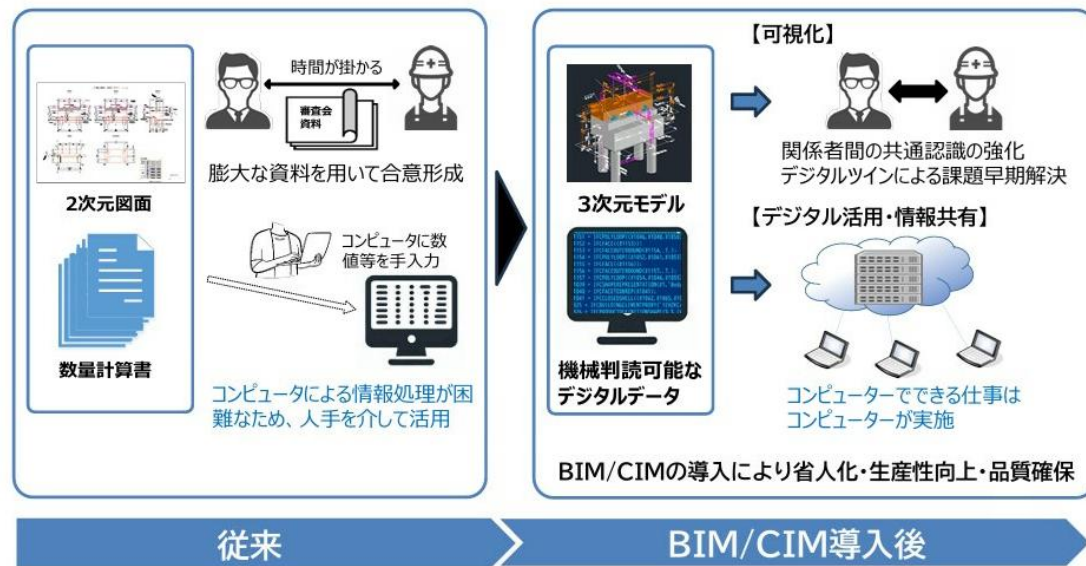
馬野建設株式会社の導入事例

- ✓ 日本の建設業は、少子高齢化の影響により慢性的な人手不足に直面している。また、熟練技術者の高齢化と若年層の入職減少が深刻で、技術の継承が大きな問題となっている。このような中でBIM/CIMを活用することは、属人化されたノウハウの見える化や、業務の効率化、自動化が図られ、技術力を補完する手段として注目されている。
- ✓ また、公共事業における情報共有の透明性や、成果物の標準化にも貢献するとされている。モデルデータを通じての関係者間の設計意図の正確な共有による発注者と受注者との認識齟齬の軽減、業務の無駄やミスの削減も期待され、導入が奨励されている。

従来の設計との比較



BIM/CIMで目指す仕事の効率化



おわりに

D Xと生成 A I 活用の実態調査を踏まえた状況

- ✓ 少子高齢化の進展による労働力不足、熟達者の高齢化と受け継ぎ手の不在による技術承継の困難等の問題に直面しており、D Xと生成 A I の導入は付加価値の創造だけではなく、企業組織の存続に必要な土台として位置付けられてきている。
- ✓ D Xや生成 A I に関連した技術の進化スピードは速く、行政サービス、取引、人事、会計、契約の電子化が急速に普及しており、D Xや生成 A I の活用が社会基準となりつつある。
- ✓ 山陰地域の企業ではD Xの理解度、重視度合いは高く、約8割に達しており必要性も多くの企業が感じている。また、D Xの段階についてはアナログ情報をデジタルデータ化する等の手段としてのデジタル化である「デジタイゼーション」が大半を占めており、ビジネスモデルや企業風土の変革等のレベルのD Xに着手できている企業は少ない。しかし、D Xに既に取り組んだ企業の約7割が一定の効果・成果が出ていると感じており、メリットは十分にある。
- ✓ 企業、行政の導入事例でも保有する資源、身の丈に合った技術でD Xや生成 A I を活用しており、熟練者の知見や経験の「見える化」、その知見の共有化および標準化に寄与しており、人材育成の観点からも効果を発揮している。また、導入当初から大規模な一括導入ではなく、スモールスタート型での着手により、成功体験の蓄積に努めている。

おわりに

D Xと生成 A I 活用の課題・懸念

- ✓ D Xについては推進、導入を行う人材が不足している。また、具体的な効果がイメージできない、予算の制約が主な課題・懸念となっている。
- ✓ 生成 A I の活用についても約4割に留まり、利用用途も文章作成や情報収集等基本的な範囲での利用が大半であり、業務プロセス改善や高度な分析にはつなげていない。
- ✓ D Xと生成 A I 活用の双方において、個人レベル、部署レベルでの取り組みが多く組織を横断した取り組みには至っていない。専門部署や担当者が不在の企業が多数を占めていることから、D Xや生成 A I の特徴を理解した人材は少なく、専門人材の不足が構造的な障壁になっている。
- ✓ 生成 A I については上述のD Xの課題・懸念に加え、ハルシネーション（生成 A I が、事実と異なる情報や文脈に合わない内容を、もっともらしく生成してしまう嘘やデタラメの現象）、セキュリティ、運用責任の所在等への懸念が強い。

おわりに

懸念・課題克服に向けての視座

- ✓ 経営者層がD Xや生成 A I の活用を単なる「生産性向上」という枠組みではなく、事業活動を継続するための方策として組織が受け止めることが重要であり、「人手不足と組織の持続性確保の戦略」として位置付ける視点が必要である。
- ✓ 人材不足、企業内の資源不足等の観点から小さな業務から成果を積み上げて、徐々に組織の基幹業務へ広げていく取り組みが有効である。
- ✓ 自社で有していない知識、情報を補完するために外部専門家や金融機関等との連携も重要となる。
- ✓ 生成 A I は人材不足を補う重要な要素であり、ツールであることから「人を支えるアシスタント、パートナー」として位置付けた活用が求められる。
- ✓ 懸念や課題克服に向けては基礎教育（リテラシー向上）、スモールスタート等組織の内部機関と自社で保有していない知識の吸収等外部機関との役割を分担した持続可能な組織体制の構築が重要である。

おわりに

山陰地域への適用可能性、今後の展望

- ✓ 少子化による労働力の減少により業務プロセスの改善等の省力化、効率化につながるD Xへの取り組み、生成A Iの活用は欠かせない。組織の継続的な運営のための人的リソースの捻出に必要な要素となっており、重要性は極めて高い。D Xや生成A Iの導入は「選択肢」ではなく「経営の必須条件」となっている。
- ✓ 現状では財務や人事のような定型業務については導入の割合が大きい。今後は受発注管理や営業販売等の基幹業務への領域の拡大が望まれる。
- ✓ 生成A I等技術の進歩により新規製品やサービス、企業風土、ビジネスモデルの変革の必要性が高まると予想される。一方で、知識、情報、人材の不足によりD Xや生成A I導入に踏み込めない企業もみられる。知識、情報等については日々、蓄積を図り、自身の組織に適合した形でD Xや生成A I活用を進める必要がある。
- ✓ 人手不足については、県内企業にも深刻な影響を与えている。D Xや生成A Iの活用は、企業の変革を促し、人手不足を解消するためのツールとなり得る。しかし、実際にはそのためのデジタル人材が不足しているのが実情であり、外部機関との連携や組織内での成功事例の共有による人材育成を図っていく必要がある。
- ✓ D Xや生成A Iを組織に適した形で運用し、各々の組織が持つ課題の解決に向かい、成長を図っていくことで「付加価値の創造と生産性を常に最大化する組織構造」への転換が期待される。そのためにはD Xや生成A Iの活用を目的を「効率化」ではなく「成長・転換」に広げ、経営者層による組織としての方向性と優先順位を明確することが必要である。その後、短期的な成果を出しつつ中長期的な視点でビジネス変革へとつなげることが必要である。